



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 葵プロモーション
コード番号 9607

上場取引所 東証一部
URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高瀬 哲
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)八重樫 悟 TEL (03)3779-8000
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,250	16.3	839	45.7	781	35.7	277	100.0
19年3月期	14,832	10.9	575	△43.1	575	△42.5	138	△76.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	22	80	—	—	2.9	4.5	4.9
19年3月期	11	40	—	—	1.4	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △9百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	17,080		9,707		56.3	790	18
19年3月期	18,033		9,708		53.6	795	18

(参考) 自己資本 20年3月期 9,613百万円 19年3月期 9,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,257	△117	△1,294	910
19年3月期	△1,787	△1,183	2,779	1,066

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5 00	18 00	23 00	279	201.8	2.86
20年3月期	5 00	20 00	25 00	304	109.6	3.15
21年3月期(予想)	7 00	18 00	25 00		55.30	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	8,640	9.6	550	14.6	520	14.2	245	29.9	20	14
通期	18,400	6.7	1,260	50.2	1,190	52.3	550	98.2	45	21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,334,640株 19年3月期 13,334,640株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,168,478株 19年3月期 1,166,012株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,597	9.5	566	△9.3	613	△10.5	259	58.6
19年3月期	13,334	8.5	624	△29.6	686	△29.7	163	△69.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	34	—	—
19年3月期	13	45	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,714		9,300		59.2	764	43	
19年3月期	17,060		9,380		55.0	770	90	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,300百万円 19年3月期 9,380百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	7,100	4.6	380	6.3	420	9.5	205	3.6	16	85
通期	15,000	2.8	930	64.1	970	58.0	460	77.2	37	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の後半こそ減速感を強くしましたが、種々の不安要素を抱えつつも総じて緩やかな景気拡大を続けました。即ち、企業業績が、米国経済が低迷する中でも伸長するアジア・欧州経済に牽引された外需を背景に、設備投資も着実に増大するなど、堅調に推移しました。また、個人消費も、改善傾向にある雇用・所得環境を受け、回復基調にありました。

当広告業界におきましては、わが国経済の動きを反映し総体としての広告需要は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響から伸び悩みの状況が続きました。勢い競合各社との受注競争は激しさを増し、またより良い作品をとる広告主・広告会社からの要請には厳しいものがあり、より一層の経営努力を求められている状況には変わりありませんでした。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。

前連結会計年度に照明機材事業の立ち上げにもついた(株)メディア・ガーデン及び同じく移転増設し操業開始等に手間取った(株)デジタル・ガーデンは、順調に回復し減価償却費負担等をカバーし、これまでの安定した業績に回復しました。

一昨年3月に分社後、インターネットの普及の流れを捉え順調に滑り出した(株)葵デジタルクリエーションは、実質2期目を迎え大幅増収でしたが、将来を見据えた人材育成・増床等に取り組んだ結果、費用増から減益となりました。

一昨年12月にグループ入りした(株)エムズプランニングは、安定した顧客に恵まれ引き続き堅実な業績を維持し、連結決算に大きく貢献しました。

前期にこれまでの堅実な業績を一変してしまった(株)スパイクフィルムスは、グループ一体となった営業強化策が徐々に実りつつあり、水面下ながら回復傾向にあります。

昨年8月にグループ入りしました(株)メイアンは、これまでの実績とグループ入りを梃子とした営業活動を展開し、安定した業績を維持しました。

なお、(株)スパイクフィルムスと(株)メイアンは、本年3月30日付で合併し、(株)メイアンスパイクとして新たなスタートを切りました。

当社は、これまで培った技術力・資金力等を背景に売上高こそ既往最高を更新しましたが、制作原価率の上昇を抑える等経費の節減に勤めたものの、映画作品に係る制作費や投資有価証券の評価損計上に加え、株式市場の大幅下落等に伴う委託機関の運用成績の低下による退職給付費用の負担増もあり、前期に引き続き利益的には不本意な結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高172億5千万円（前連結会計年度比116.3%）、営業利益8億3千9百万円（前連結会計年度比145.7%）、経常利益7億8千1百万円（前連結会計年度比135.7%）、当期純利益2億7千7百万円（前連結会計年度比200.0%）となりました。

(主要部門の営業状況)

① 映像制作事業部門

厳しい受注競争が続きましたが、事業の中心であるCM作品の売上高は、113億4千8百万円（前連結会計年度比116.6%）と初めて100億円の大台に乗りました。業種別売上状況は、「通信」「サー

ビス」がやや伸び悩んだものの各業種とも総じて前連結会計年度を上回り、取り分け「自動車」「食品・飲料」「医薬・化粧品」「電気機器」「金融・保険」が好調でした。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、26億3千2百万円（前連結会計年度比100.8%）と伸びはやや鈍ったものの、Web関連作品を中心に順調に推移しました。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作事業部門の売上高は、161億4百万円（前連結会計年度比113.5%）となりました。

② その他の事業部門

上記のとおり、㈱メディア・ガーデン及び㈱デジタル・ガーデンが本来の業績に回復したことに加え、通期業績が対象となった株エムズプランニングは大きく寄与しました。

この結果、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、11億4千5百万円（前連結会計年度比178.8%）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、米国・中国経済等の動向、国際金融市場の混乱の影響、原油等原材料価格の動向による企業業績への影響、社会保障制度への不安や生活関連物資の値上がりによる個人消費への影響等々、減速度合いを強めかねない状況にあります。

当社が主力とするテレビコマーシャルの需要が伸び悩む中、映像制作業界を取り巻く環境もメディアの新しい展開による広告媒体の多様化で変わりつつあり、当社のようなワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社への発注傾向が強くなってきております。

当社グループは、需要の伸び悩みはあるものの事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に応え、いかなる経営環境の下でも安定した収益を確保するため引き続き努力して参ります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高184億円（当連結会計年度比106.7%）、営業利益12億6千万円（当連結会計年度比150.2%）、経常利益11億9千万円（当連結会計年度比152.3%）、当期純利益5億5千万円（当連結会計年度比198.2%）を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高150億円（当連結会計年度比102.8%）、営業利益9億3千万円（当連結会計年度比164.1%）、経常利益9億7千万円（当連結会計年度比158.0%）、当期純利益4億6千万円（当連結会計年度比177.2%）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（中期経営計画等の進捗状況）

メディアの新しい展開による広告媒体の多様化に対処するため、9ページに記載（「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」）の4つの経営戦略を着実に進めております。

（目標とする経営指標の達成状況）

グループ総売上高は、90%までキャッチアップできました。映像コンテンツの売上は、映画作品等に慎重な対応も必要となり、やや足踏み状態であります。

1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率は、映画作品に係る制作費の評価損計上等が大きく、利益水準を押し下げたため、遠く及ばない状況にあります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

① 資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、170億8千万円（前連結会計年度末比9億5千3百万円減）となりました。これは、主にたな卸資産や映画制作負担金の減少に加え、減価償却が進んだ有形固定資産の減少によるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、73億7千3百万円（前連結会計年度末比9億5千1百万円減）となりました。これは、主に借入金の減少等によるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、97億7百万円（前連結会計年度末比1百万円減）となりました。これは、利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,779	△1,294
現金及び現金同等物の期末残高	1,066	910

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入増加に加え投資活動による支出を抑えましたが、財務活動による借入金の返済等による支出の増加があり、前連結会計年度末より1億5千5百万円減少し、当連結会計年度末には9億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億5千7百万円（前連結会計年度は、使用した資金17億8千7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、前連結会計年度までコスト削減のため債権流動化を抑えたことによる売上債権の増加が一巡して落ち着いたことやたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億1千7百万円（前連結会計年度比、10億6千5百万円減）となりました。これは主に、設備投資が一巡したため有形固定資産の取得が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億9千4百万円（前連結会計年度は、得られた資金27億7千9百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	65.7	70.8	68.5	53.6	56.3
時価ベースの自己資本比率	76.2	80.8	89.4	51.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	1.0	—	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	49.4	—	—	15.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成18年3月期及び平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様に積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

(当期及び次期の配当)

当事業年度（平成20年3月期）は、平成20年2月25日付で公表のとおり、創業45周年記念配当（2円）を加えた1株当たり年間25円（中間期末日5円、期末日20円）の配当を予定させていただきます。

翌事業年度（平成21年3月期）は、1株当たり年間25円は当事業年度と同額ですが、第2四半期累計期間末日7円、期末日18円とし、第2四半期末日と期末日のバランスの是正を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものではありません。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の80%弱を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

③ 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンを立ち上げ、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んでおります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業であります。その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の7%弱を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告会社クリエイターと深く係りながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7年～10年を要します。この人材確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末の帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

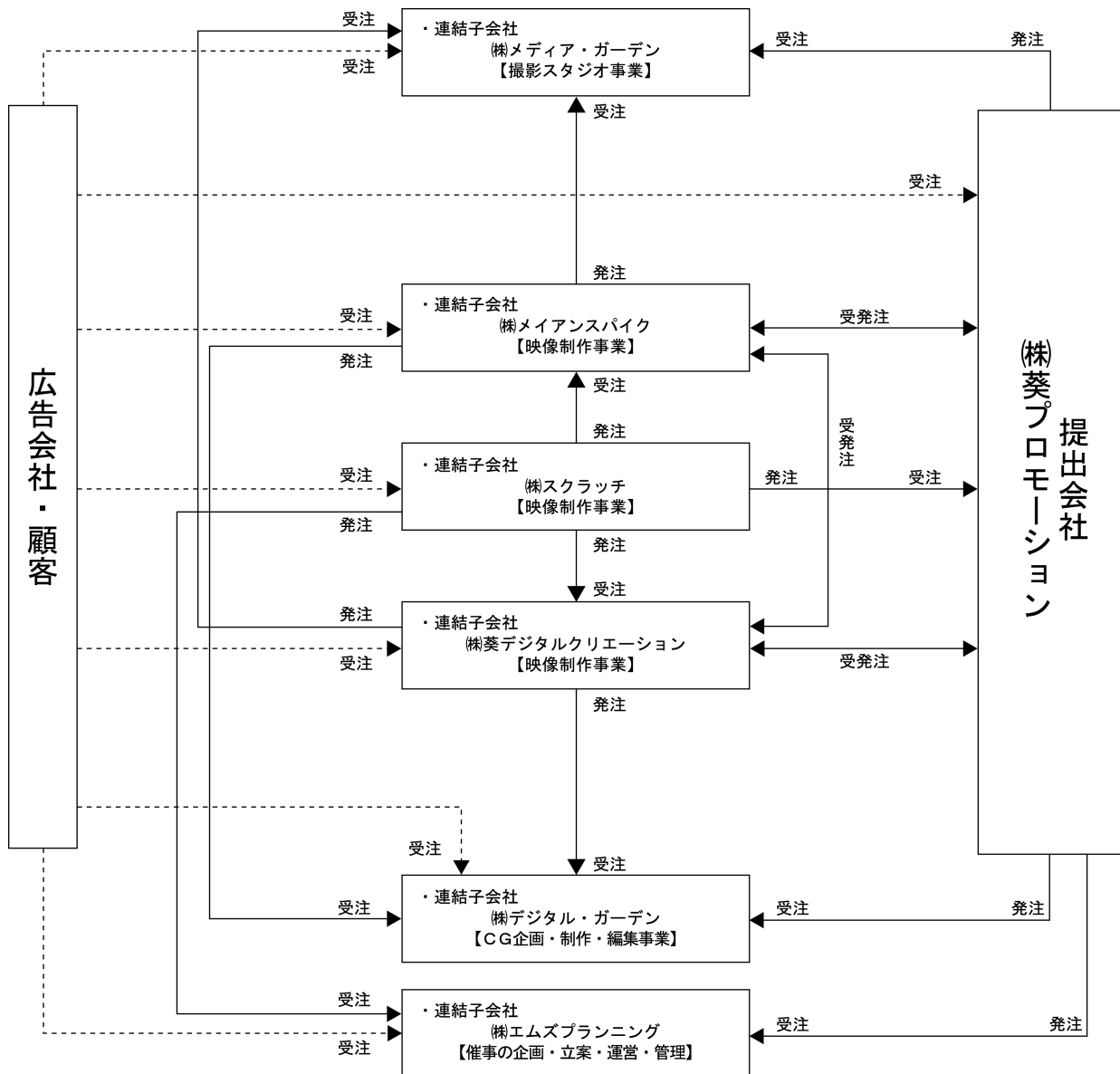
ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、(株)葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社6社（(株)メディア・ガーデン、(株)デジタル・ガーデン、(株)葵デジタルクリエイション、(株)エムズプランニング、(株)メイアンスパイク及び(株)スクラッチ）で構成されております。事業は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

(株)メディア・ガーデンは、撮影スタジオの経営を行っております。(株)デジタル・ガーデンは、コンピュータグラフィックスの企画・制作及び編集を行っております。(株)葵デジタルクリエイションはデジタルコンテンツ及びWeb等の企画・制作を行っております。(株)エムズプランニングは、各種イベントの企画・運営・管理等を行っております。いずれもコマーシャルの企画・制作を中心とした映像制作事業を行っている(株)スパイクフィルムスと(株)メイアンスパイク（平成19年8月に子会社化）を平成20年3月に合併し、(株)メイアンスパイクとしました。また、平成20年1月に各種広告の企画を中心とした業務を行う(株)スクラッチを設立しました。

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念・企業使命・行動規範を念頭に、企業価値をより高めることをめざして活動しております。

【企業理念】

D r e a m & H a p p i n e s s

【企業使命】

映像制作を通じてすべての人々と喜びを分かち合い、ひろく経済、情報、文化に貢献する企業をめざす。

【行動規範】

時代のニーズに応え、つねに創造的であること。

思考と行動において、つねに情熱的であること。

未知のものを恐れず、つねに挑戦的であること。

(2) 目標とする経営指標

- ① グループ総売上・・・190億円以上
- ② WEBコンテンツ、映画などTVCM以外の映像コンテンツの売上・・・40億円以上
- ③ 1株当たり当期純利益・・・50円以上
- ④ 株主資本当期純利益率・・・7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、テレビコマーシャル制作を主とした映像制作会社としてデジタル化を含めた新しいうねりに的確に応え、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ① メディアの多様化に対応したコンテンツ制作
- ② 高度な映像制作技術を活かしたエンタテインメントコンテンツの制作
- ③ 海外の友好プロダクションとの連携によるグローバルな制作体制の積極的活用
- ④ クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化と人材の育成

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	1,090,372		938,837		△151,535	
2 受取手形及び売掛金		7,176,017		7,392,635		216,618	
3 たな卸資産		1,043,705		704,516		△339,189	
4 繰延税金資産		140,508		110,610		△29,898	
5 その他		147,182		148,486		1,304	
貸倒引当金		△9,326		△11,978		△2,652	
流動資産合計		9,588,461	53.2	9,283,108	54.3	△305,353	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	1,808,975		1,839,200			
減価償却累計額		△713,569	1,095,406	△790,511	1,048,689	△46,717	
2 機械装置及び運搬具		529,235		542,191			
減価償却累計額		△191,443	337,791	△285,385	256,805	△80,986	
3 工具・器具・備品		892,864		934,311			
減価償却累計額		△569,448	323,415	△692,531	241,779	△81,636	
4 土地	※2		3,566,073		3,566,073		—
有形固定資産合計		5,322,687	29.5	5,113,347	30.0	△209,340	
(2) 無形固定資産		191,154	1.1	158,228	0.9	△32,926	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	1,018,131		912,423		△105,708	
2 敷金・差入保証金		804,605		744,881		△59,724	
3 会員権		88,200		95,227		7,027	
4 繰延税金資産		167,585		237,191		69,606	
5 その他	※1	877,016		552,119		△324,897	
貸倒引当金		△24,208		△16,033		8,175	
投資その他の資産合計		2,931,331	16.2	2,525,810	14.8	△405,521	
固定資産合計		8,445,174	46.8	7,797,386	45.7	△647,788	
資産合計		18,033,635	100.0	17,080,494	100.0	△953,141	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,583,334		1,793,353		210,019	
2	※2	4,305,482		2,662,316		△1,643,166	
3		20,000		20,000		-	
4		349,820		263,999		△85,821	
5		91,864		108,914		17,050	
6		1,000		23,000		22,000	
7		663,790		529,219		△134,571	
		流動負債合計	38.9	5,400,802	31.6	△1,614,489	
II 固定負債							
1		50,000		30,000		△20,000	
2	※2	979,187		1,641,671		662,484	
3		17,137		17,178		41	
4		248,391		257,849		9,458	
5		15,269		25,849		10,580	
		固定負債合計	7.3	1,972,547	11.6	662,562	
		負債合計	46.2	7,373,350	43.2	△951,926	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,323,900	18.4	3,323,900	19.4	-	
2		3,945,099	21.9	3,945,080	23.1	△19	
3		3,108,595	17.2	3,106,158	18.2	△2,437	
4		△788,099	△4.4	△789,841	△4.6	△1,742	
		株主資本合計	53.1	9,585,297	56.1	△4,199	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価差額 金	0.5	28,137	0.2	△58,622	
		評価・換算差額等合計	0.5	28,137	0.2	△58,622	
III 少数株主持分							
		32,102	0.2	93,708	0.5	61,606	
		純資産合計	53.8	9,707,144	56.8	△1,214	
		負債純資産合計	100.0	17,080,494	100.0	△953,141	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			14,832,892	100.0		17,250,438	100.0	2,417,546
II 売上原価			13,130,047	88.5		15,035,427	87.2	1,905,380
売上総利益			1,702,845	11.5		2,215,011	12.8	512,166
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		247,464			334,239			
2 従業員給料		233,517			289,900			
3 賞与引当金繰入額		6,200			12,990			
4 役員賞与引当金繰入額		1,000			23,000			
5 退職給付費用		23,072			29,327			
6 役員退職慰労引当金繰入額		52,143			23,973			
7 賃借料		122,511			127,786			
8 支払手数料		48,160			63,070			
9 減価償却費		16,683			45,758			
10 貸倒引当金繰入額		6,170			2,565			
11 その他		370,038	1,126,962	7.6	423,367	1,375,979	8.0	249,017
営業利益			575,883	3.9		839,032	4.9	263,149
IV 営業外収益								
1 受取利息		477			1,538			
2 受取配当金		7,042			5,438			
3 為替差益		20,731			7,025			
4 保険金収入		12,555			13,796			
5 仕入割引		7,527			—			
6 賃貸料収入		4,194			3,639			
7 負ののれん償却額		—			4,747			
8 その他		9,335	61,863	0.4	9,576	45,763	0.2	△16,100
V 営業外費用								
1 支払利息		49,782			82,476			
2 支払手数料		10,828			10,832			
3 売上債権譲渡損		1,097			732			
4 その他		63	61,772	0.4	9,411	103,451	0.6	41,679
経常利益			575,974	3.9		781,343	4.5	205,369

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 償却債権取立益		—			9,985				
2 貸倒引当金戻入益		928			3,610				
3 投資有価証券売却益		—			1,620				
4 補償金収入		30,849			—				
5 会員権売却益		2,257	34,034	0.2	—	15,216	0.1		△18,818
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		27,388			50,505				
2 投資有価証券売却損		—			14,039				
3 固定資産除却損	※1	18,819			4,716				
4 固定資産売却損	※2	—			77				
5 会員権評価損		32,640			—				
6 事務所移転費用		17,869			—				
7 前期損益修正損		15,107			—				
8 貸倒引当金繰入額		13,509			—				
9 持分変動損益		5,984	131,318	0.9	—	69,339	0.4		△61,979
税金等調整前当期純利益			478,690	3.2		727,221	4.2		248,531
法人税、住民税及び 事業税		515,511			444,238				
法人税等調整額		△126,322	389,188	2.6	599	444,838	2.6		55,650
少数株主利益 (△損失)			△49,199	△0.3		4,949	0.0		54,148
当期純利益			138,700	0.9		277,433	1.6		138,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,056	3,272,359	△784,471	9,756,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△219,110	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	△60,853	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	△22,500	—	△22,500
当期純利益	—	—	138,700	—	138,700
自己株式の取得	—	—	—	△3,800	△3,800
自己株式の処分	—	43	—	172	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	43	△163,764	△3,627	△167,348
平成19年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,099	3,108,595	△788,099	9,589,496

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	140,691	140,691	22,601	9,920,138
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	—	△22,500
当期純利益	—	—	—	138,700
自己株式の取得	—	—	—	△3,800
自己株式の処分	—	—	—	216
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△53,932	△53,932	9,500	△44,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△53,932	△53,932	9,500	△211,780
平成19年3月31日残高(千円)	86,759	86,759	32,102	9,708,358

(注) 提出会社は平成18年6月29日及び連結子会社の㈱メディア・ガーデンは平成18年5月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,099	3,108,595	△788,099	9,589,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 279,870	—	△ 279,870
当期純利益	—	—	277,433	—	277,433
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,026	△ 2,026
自己株式の処分	—	△ 18	—	283	265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△ 18	△ 2,437	△ 1,742	△ 4,198
平成20年3月31日残高(千円)	3,323,900	3,945,080	3,106,158	△ 789,841	9,585,297

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	86,759	86,759	32,102	9,708,358
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 279,870
当期純利益	—	—	—	277,433
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,026
自己株式の処分	—	—	—	265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△58,622	△58,622	61,606	2,984
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△58,622	△58,622	61,606	△ 1,214
平成20年3月31日残高(千円)	28,137	28,137	93,708	9,707,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		478,690	727,221	248,531
減価償却費		349,017	372,112	23,095
貸倒引当金の増加(△減少)額		18,751	△6,054	△24,805
退職給付引当金の増加額		33,794	68,455	34,661
役員退職慰労引当金の増加額		52,143	9,457	△42,686
賞与引当金の増加額		6,716	17,050	10,334
受取利息及び配当金		△7,520	△6,976	544
支払利息		49,782	82,476	32,694
為替差損(△益)		△66	1,827	1,893
売上債権の増加額		△2,417,659	△124,846	2,292,813
たな卸資産の(△増加)減少額		△509,351	355,051	864,402
その他流動資産の(△増加)減少額		13,907	△6,814	△20,721
仕入債務の増加額		340,461	142,437	△198,024
その他負債の増加(△減少)額		107,002	△159,477	△266,479
役員賞与の支払額		△22,500	—	22,500
その他		193,873	378,394	184,521
小計		△1,312,957	1,850,314	3,163,271
利息及び配当金の受取額		7,525	6,957	△568
利息の支払額		△48,048	△81,482	△33,434
法人税等の支払額		△433,968	△517,848	△83,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,787,449	1,257,940	3,045,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△769,469	△106,448	663,021
無形固定資産の取得による支出		△29,024	△11,183	17,841
投資有価証券の取得による支出		△80,000	△53,588	26,412
投資有価証券の売却による収入		—	2,213	2,213
関係会社株式の売却による収入		—	14,400	14,400
関係会社株式の取得による支出		△35,000	—	35,000
出資金の出資による支出		△287,870	—	287,870
新規連結子会社の取得による収入	※2	81,304	19,372	△61,932
その他投資に関する収支(純額)		△63,402	17,613	81,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,183,463	△117,620	1,065,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(純額)		2,591,000	△1,640,165	△4,231,165
長期借入れによる収入		1,210,000	1,500,000	290,000
長期借入金の返済による支出		△747,971	△860,682	△112,711
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
子会社の株式の発行による収入		30,000	8,000	△22,000
自己株式の取得及び売却(純額)		△3,584	△1,761	1,823
配当金の支払額		△279,964	△279,870	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,779,480	△1,294,478	△4,073,958
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	△1,827	△1,893
V 現金及び現金同等物の減少額		△191,365	△155,986	35,379
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,258,162	1,066,797	△191,365
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,066,797	910,811	△155,986

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス、 ㈱エムズプランニング</p> <p>なお、㈱エムズプランニングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーボット、 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱メイアンスパイク、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ</p> <p>㈱メイアンスパイクは、当連結会計年度において新たに出資し連結子会社とした㈱メイアンと連結子会社の㈱スパイクフィルムスが平成20年3月合併したものであります。 ㈱スクラッチは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーボット、 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>なお、㈱葵オプトビジュアルマーケティングについては、当連結会計年度において新たに出資したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーボット）は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の公表に伴い、「ハリヨの夏」製作委員会、2004「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」製作委員会、「恋しくて」製作委員会、2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会の5社を新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)制作仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)貸貸事業用資産……定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年 (ロ)その他……定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)貸貸事業用資産 同左 (ロ)その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社及び㈱葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,676,256千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,000千円減少しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ7,439千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、3,788千円であります。	(連結損益計算書) 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は、803千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,194千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,818千円 投資その他の資産(その他) 132,403千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,460千円 投資その他の資産(その他) 12,600千円
※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 844,422千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,281,718千円 <担保付債務> 短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。) 3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金 融機関借入金に対する債務保証 78,079千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 798,939千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,236,235千円 <担保付債務> 短期借入金 720,000千円 長期借入金 270,000千円 合計 990,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。) 3. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に対す る債務保証 78,210千円
※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。な お、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のた め、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。 受取手形 7,276千円	※4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,156千円 工具・器具・備品 11,662千円	※1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,483千円 工具・器具・備品 1,232千円
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 77千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,161,812	4,456	256	1,166,012
合計	1,161,812	4,456	256	1,166,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,456株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,110	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	60,853	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,035	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,166,012	2,886	420	1,168,478
合計	1,166,012	2,886	420	1,168,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,886株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 420株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,035	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

平成19年11月16日 取締役会	普通株式	60,835	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日
---------------------	------	--------	------	------------	------------

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,323	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,090,372千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td>△23,574千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,066,797千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)エムズプランニング(平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>191,660千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,381千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△74,471千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△81,782千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△16,073千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△22,715千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムズプランニング株式の取得価額</td> <td>18,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムズプランニングの現金及び現金同等物</td> <td>99,304千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)エムズプランニングの取得による収入</td> <td>81,304千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,090,372千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	△23,574千円	現金及び現金同等物	1,066,797千円	流動資産	191,660千円	固定資産	21,381千円	流動負債	△74,471千円	固定負債	△81,782千円	負ののれん	△16,073千円	少数株主持分	△22,715千円	(株)エムズプランニング株式の取得価額	18,000千円	(株)エムズプランニングの現金及び現金同等物	99,304千円	差引：(株)エムズプランニングの取得による収入	81,304千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>938,837千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td>△28,026千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>910,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)メイアン(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>138,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,761千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△95,624千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△15,327千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△20,218千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メイアン株式の取得価額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メイアンの現金及び現金同等物</td> <td>34,372千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)メイアンの取得による収入</td> <td>19,372千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	938,837千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	△28,026千円	現金及び現金同等物	910,811千円	流動資産	138,408千円	固定資産	7,761千円	流動負債	△95,624千円	負ののれん	△15,327千円	少数株主持分	△20,218千円	(株)メイアン株式の取得価額	15,000千円	(株)メイアンの現金及び現金同等物	34,372千円	差引：(株)メイアンの取得による収入	19,372千円
現金及び預金勘定	1,090,372千円																																														
預入期間3ヵ月超の定期預金	△23,574千円																																														
現金及び現金同等物	1,066,797千円																																														
流動資産	191,660千円																																														
固定資産	21,381千円																																														
流動負債	△74,471千円																																														
固定負債	△81,782千円																																														
負ののれん	△16,073千円																																														
少数株主持分	△22,715千円																																														
(株)エムズプランニング株式の取得価額	18,000千円																																														
(株)エムズプランニングの現金及び現金同等物	99,304千円																																														
差引：(株)エムズプランニングの取得による収入	81,304千円																																														
現金及び預金勘定	938,837千円																																														
預入期間3ヵ月超の定期預金	△28,026千円																																														
現金及び現金同等物	910,811千円																																														
流動資産	138,408千円																																														
固定資産	7,761千円																																														
流動負債	△95,624千円																																														
負ののれん	△15,327千円																																														
少数株主持分	△20,218千円																																														
(株)メイアン株式の取得価額	15,000千円																																														
(株)メイアンの現金及び現金同等物	34,372千円																																														
差引：(株)メイアンの取得による収入	19,372千円																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	17,670	2,385	15,284	機械装置及び運搬具	17,670	5,919	11,750
工具・器具・備品	3,270	163	3,106	工具・器具・備品	3,270	817	2,452
合計	20,940	2,549	18,390	合計	20,940	6,737	14,202
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,188千円	1年内			4,188千円
1年超			14,202千円	1年超			10,014千円
合計			18,390千円	合計			14,202千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,287千円	支払リース料			4,188千円
減価償却費相当額			3,287千円	減価償却費相当額			4,188千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,980千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,343千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,473千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">56,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,508千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,049千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,628千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,943千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,548千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△33,501千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,585千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	126,980千円	未払事業税	29,343千円	賞与引当金	37,473千円	その他	56,404千円	繰延税金資産 小計	250,202千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	140,508千円	繰延税金資産		投資有価証券	35,906千円	会員権	36,049千円	退職給付引当金	7,049千円	役員退職慰労引当金	94,628千円	繰越欠損金	79,943千円	その他	12,971千円	繰延税金資産 小計	266,548千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	260,609千円	繰延税金負債		前払年金費用	△33,501千円	其他有価証券評価差額金	△59,522千円	繰延税金負債 合計	△93,023千円	繰延税金資産の純額	167,585千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の増加	22.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">112,373千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,579千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,433千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">38,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,304千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,610千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">55,439千円</td></tr> <tr><td> 出資金</td><td style="text-align: right;">67,588千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,071千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,496千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,456千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,613千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△67,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,131千円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,191千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	112,373千円	未払事業税	24,579千円	賞与引当金	44,433千円	その他	38,918千円	繰延税金資産 小計	220,304千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	110,610千円	繰延税金資産		投資有価証券	55,439千円	出資金	67,588千円	会員権	36,049千円	退職給付引当金	7,071千円	役員退職慰労引当金	107,496千円	繰越欠損金	47,456千円	その他	10,511千円	繰延税金資産 小計	331,613千円	評価性引当額	△67,987千円	繰延税金資産 合計	263,626千円	繰延税金負債		前払年金費用	△7,131千円	其他有価証券評価差額金	△19,304千円	繰延税金負債 合計	△26,435千円	繰延税金資産の純額	237,191千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%	住民税均等割等	1.3%	評価性引当額の増加	7.2%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%
繰延税金資産																																																																																																																											
たな卸資産	126,980千円																																																																																																																										
未払事業税	29,343千円																																																																																																																										
賞与引当金	37,473千円																																																																																																																										
その他	56,404千円																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	250,202千円																																																																																																																										
評価性引当額	△109,694千円																																																																																																																										
繰延税金資産 合計	140,508千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
投資有価証券	35,906千円																																																																																																																										
会員権	36,049千円																																																																																																																										
退職給付引当金	7,049千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	94,628千円																																																																																																																										
繰越欠損金	79,943千円																																																																																																																										
その他	12,971千円																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	266,548千円																																																																																																																										
評価性引当額	△5,938千円																																																																																																																										
繰延税金資産 合計	260,609千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
前払年金費用	△33,501千円																																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	△59,522千円																																																																																																																										
繰延税金負債 合計	△93,023千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	167,585千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4%																																																																																																																										
住民税均等割等	1.9%																																																																																																																										
評価性引当額の増加	22.9%																																																																																																																										
その他	0.4%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
たな卸資産	112,373千円																																																																																																																										
未払事業税	24,579千円																																																																																																																										
賞与引当金	44,433千円																																																																																																																										
その他	38,918千円																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	220,304千円																																																																																																																										
評価性引当額	△109,694千円																																																																																																																										
繰延税金資産 合計	110,610千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
投資有価証券	55,439千円																																																																																																																										
出資金	67,588千円																																																																																																																										
会員権	36,049千円																																																																																																																										
退職給付引当金	7,071千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	107,496千円																																																																																																																										
繰越欠損金	47,456千円																																																																																																																										
その他	10,511千円																																																																																																																										
繰延税金資産 小計	331,613千円																																																																																																																										
評価性引当額	△67,987千円																																																																																																																										
繰延税金資産 合計	263,626千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
前払年金費用	△7,131千円																																																																																																																										
其他有価証券評価差額金	△19,304千円																																																																																																																										
繰延税金負債 合計	△26,435千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	237,191千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%																																																																																																																										
住民税均等割等	1.3%																																																																																																																										
評価性引当額の増加	7.2%																																																																																																																										
その他	△0.7%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																																																																																																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	275,667	422,845	147,178	149,598	228,856	79,257
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	275,667	422,845	147,178	149,598	228,856	79,257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	26,396	25,500	△ 896	205,461	173,645	△ 31,815
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	26,396	25,500	△ 896	205,461	173,645	△ 31,815
合計	302,064	448,345	146,281	355,059	402,501	47,441

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	2,213	1,620	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	523,966	473,461

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立での退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	△695,975	△743,444
年金資産(千円)	765,635	744,649
退職給付引当金(千円)	△17,137	△17,178
前払年金費用(千円)	86,797	18,382

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	△168,644	196,466
勤務費用(千円)	△168,644	196,466

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	795.18円	1株当たり純資産額	790.18円
1株当たり当期純利益	11.40円	1株当たり当期純利益	22.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,708,358	9,707,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,102	93,708
(うち少数株主持分)	(32,102)	(93,708)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,676,256	9,613,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,168,628	12,166,162

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	138,700	277,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,700	277,433
期中平均株式数(株)	12,170,715	12,167,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		706,540		505,026		△201,514	
2 受取手形	※3	458,908		596,320		137,412	
3 売掛金		6,188,737		5,979,953		△208,784	
4 制作仕掛品		984,221		600,696		△383,525	
5 関係会社短期貸付金		375,000		255,000		△120,000	
6 前払費用		83,919		75,481		△8,438	
7 繰延税金資産		127,150		87,942		△39,208	
8 その他		16,328		28,911		12,583	
貸倒引当金		△5,590		△6,320		△730	
流動資産合計		8,935,215	52.4	8,123,012	51.7	△812,203	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,713,927		1,613,560			
減価償却累計額		△665,039	1,048,888	△690,964	922,595		△126,293
2 構築物		74,018		74,018			
減価償却累計額		△46,405	27,612	△50,785	23,233		△4,379
3 機械及び装置		166,414		166,414			
減価償却累計額		△86,144	80,270	△94,831	71,583		△8,687
4 車両運搬具		9,381		13,632			
減価償却累計額		△4,898	4,483	△7,805	5,826		1,343
5 工具・器具・備品		371,823		370,136			
減価償却累計額		△289,369	82,454	△284,742	85,393		2,939
6 土地	※1		3,566,073		3,566,073		—
有形固定資産合計			4,809,782	28.2	4,674,706	29.7	△135,076
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権			5,203		5,203		—
2 ソフトウェア			163,528		129,951		△33,577
無形固定資産合計			168,732	1.0	135,155	0.9	△33,577
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			971,412		875,063		△96,349
2 関係会社株式			159,792		171,555		11,763
3 出資金			348,555		62,633		△285,922
4 関係会社長期貸付金			280,000		280,000		—
5 敷金・差入保証金			750,008		639,672		△110,336
6 会員権			88,200		89,560		1,360
7 保険積立金			358,264		385,847		27,583
8 長期前払費用			3,942		1,062		△2,880
9 繰延税金資産			75,860		230,119		154,259
10 その他			134,621		62,638		△71,983
貸倒引当金			△24,208		△16,033		8,175
投資その他の資産合計			3,146,451	18.4	2,782,119	17.7	△364,332
固定資産合計			8,124,966	47.6	7,591,982	48.3	△532,984
資産合計			17,060,181	100.0	15,714,994	100.0	△1,345,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	買掛金	1,626,913		1,783,511		156,598
2		短期借入金	3,500,000		1,600,000		△1,900,000
3		1年内返済予定の 長期借入金	624,000		606,000		△18,000
4		未払金	60,766		130,373		69,607
5		未払費用	125,133		83,430		△41,703
6		未払法人税等	308,431		222,121		△86,310
7		未払消費税等	127,956		65,072		△62,884
8		前受金	173,538		51,166		△122,372
9		預り金	34,781		34,039		△742
10		賞与引当金	70,000		80,000		10,000
11		役員賞与引当金	—		20,000		20,000
12		その他	15,931		774		△15,157
		流動負債合計	6,667,451	39.1	4,676,490	29.7	△1,990,961
II 固定負債							
1		長期借入金	791,000		1,510,000		719,000
2		役員退職慰労引当金	220,927		228,322		7,395
		固定負債合計	1,011,927	5.9	1,738,322	11.1	726,395
		負債合計	7,679,379	45.0	6,414,812	40.8	△1,264,567

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)			
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			3,323,900	19.5		3,323,900	21.1		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		830,975			830,975				
(2) その他資本剰余金		3,114,124			3,114,105				
資本剰余金合計			3,945,099	23.1		3,945,080	25.1		△19
3 利益剰余金									
その他利益剰余金									
別途積立金		2,185,000			2,185,000				
繰越利益剰余金		628,141			607,904				
利益剰余金合計			2,813,141	16.5		2,792,904	17.8		△20,237
4 自己株式			△788,099	△4.6		△789,841	△5.0		△1,742
株主資本合計			9,294,042	54.5		9,272,044	59.0		△21,998
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金			86,759	0.5		28,137	0.2		△58,622
評価・換算差額等合計			86,759	0.5		28,137	0.2		△58,622
純資産合計			9,380,802	55.0		9,300,181	59.2		△80,621
負債純資産合計			17,060,181	100.0		15,714,994	100.0		△1,345,187

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			13,334,693	100.0		14,597,336	100.0	1,262,643
II 売上原価			11,886,913	89.1		13,069,637	89.5	1,182,724
売上総利益			1,447,779	10.9		1,527,698	10.5	79,919
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		154,633			196,133			
2 従業員給料		198,329			210,812			
3 賞与		38,111			52,262			
4 賞与引当金繰入額		5,200			10,086			
5 役員賞与引当金繰入額		—			20,000			
6 退職給付費用		22,304			27,223			
7 役員退職慰労引当金繰入額		31,812			18,560			
8 広告宣伝費		11,434			11,746			
9 交際費		27,121			26,900			
10 租税公課		43,052			43,544			
11 賃借料		104,354			111,805			
12 支払手数料		37,313			54,728			
13 減価償却費		15,749			19,256			
14 貸倒引当金繰入額		3,590			729			
15 その他		129,785	822,793	6.2	157,180	960,871	6.6	138,078
営業利益			624,986	4.7		566,726	3.9	△58,260
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	7,838			8,596			
2 受取配当金		7,042			5,426			
3 仕入割引		7,527			—			
4 為替差益		20,729			7,215			
5 保険金収入		8,003			13,796			
6 賃貸料収入	※1	196,194			196,359			
7 その他		11,672	259,009	1.9	7,908	239,303	1.6	△19,700
V 営業外費用								
1 支払利息		45,225			68,432			
2 売上債権譲渡損		1,097			732			
3 賃貸料原価		140,636			112,077			
4 その他		10,828	197,787	1.5	10,832	192,073	1.3	△5,714
経常利益			686,207	5.1		613,956	4.2	△72,251

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 償却債権取立益		—			9,985			
2 貸倒引当金戻入益		—			3,165			
3 投資有価証券売却益		—			6,782			
4 補償金収入		18,585			—			
5 会員権売却益		2,257	20,842	0.2	—	19,933	0.1	△909
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		27,388			50,505			
2 関係会社株式評価損		—			6,000			
3 固定資産除却損	※2	9,548			4,484			
4 会員権評価損		32,640			—			
5 事務所移転費用		17,161			—			
6 前期損益修正損		15,107			—			
7 貸倒引当金繰入額		13,509	115,354	0.9	—	60,990	0.4	△54,364
税引前当期純利益			591,695	4.4		572,900	3.9	△18,795
法人税、住民税及び 事業税		474,095			388,100			
法人税等調整額		△46,101	427,993	3.2	△74,833	313,266	2.1	△114,727
当期純利益			163,701	1.2		259,633	1.8	95,932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,081	3,945,056	1,885,000	1,064,404	2,949,404	△784,471	9,433,889
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△219,110	△219,110	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60,853	△60,853	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	163,701	163,701	—	163,701
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,800	△3,800
自己株式の処分	—	—	43	43	—	—	—	172	216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	43	43	300,000	△436,262	△136,262	△3,627	△139,847
平成19年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,124	3,945,099	2,185,000	628,141	2,813,141	△788,099	9,294,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	140,691	140,691	9,574,581
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△219,110
剰余金の配当	—	—	△60,853
取締役賞与(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立 (注)	—	—	—
当期純利益	—	—	163,701
自己株式の取得	—	—	△3,800
自己株式の処分	—	—	216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△53,932	△53,932	△53,932
事業年度中の変動額 合計(千円)	△53,932	△53,932	△193,779
平成19年3月31日 残高(千円)	86,759	86,759	9,380,802

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,124	3,945,099	2,185,000	628,141	2,813,141	△ 788,099	9,294,042
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 279,870	△ 279,870	—	△ 279,870
当期純利益	—	—	—	—	—	259,633	259,633	—	259,633
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,026	△ 2,026
自己株式の処分	—	—	△ 18	△ 18	—	—	—	283	265
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△ 18	△ 18	—	△ 20,237	△ 20,237	△ 1,742	△ 21,998
平成20年3月31日 残高(千円)	3,323,900	830,975	3,114,105	3,945,080	2,185,000	607,904	2,792,904	△ 789,841	9,272,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	86,759	86,759	9,380,802
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 279,870
当期純利益	—	—	259,633
自己株式の取得	—	—	△ 2,026
自己株式の処分	—	—	265
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 58,622	△ 58,622	△ 58,622
事業年度中の変動額 合計(千円)	△ 58,622	△ 58,622	△ 80,620
平成20年3月31日 残高(千円)	28,137	28,137	9,300,181

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 制作仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産…定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 ② その他…定率法 建物 3年～47年 工具・器具・備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,380,802千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,409千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は25,000千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,225千円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 844,422千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,281,718千円 <担保付債務> 短期借入金 1,575,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 2. 保証債務 (株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証 111,866千円 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 78,079千円 合計 189,945千円 ※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,573千円	※1. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 798,939千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,236,235千円 <担保付債務> 短期借入金 720,000千円 長期借入金 270,000千円 合計 990,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 2. 保証債務 (株)メリアンスパイクの金融機関からの借入金に対する債務保証 110,000千円 (株)葵デジタルクリエーションの金融機関からの借入金に対する債務保証 280,000千円 主に従業員の金融機関借入金に対する債務保証 78,210千円 合計 468,210千円 ※3. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社に対する事項 受取利息 7,540千円 賃貸料収入 192,720千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 6,040千円 工具・器具・備品 3,507千円	※1. 関係会社に対する事項 受取利息 7,821千円 賃貸料収入 192,720千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 3,431千円 工具・器具・備品 1,053千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,161,812	4,456	256	1,166,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,456株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,166,012	2,886	420	1,168,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,886株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 420株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械及び装置	—	—	—				
合計	—	—	—				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				—千円			
1年超				—千円			
合計				—千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				738千円			
減価償却費相当額				738千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,980千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,777千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">55,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">236,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">127,150千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,906千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,895千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">174,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">168,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△33,501千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△93,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,860千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	126,980千円	未払事業税	25,777千円	賞与引当金	28,483千円	その他	55,604千円	繰延税金資産 小計	236,845千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	127,150千円	繰延税金資産		投資有価証券	35,906千円	会員権	36,049千円	役員退職慰労引当金	89,895千円	その他	12,971千円	繰延税金資産 小計	174,822千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	168,883千円	繰延税金負債		前払年金費用	△33,501千円	その他有価証券評価差額金	△59,522千円	繰延税金負債 合計	△93,023千円	繰延税金資産の純額	75,860千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額の増加	18.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">112,373千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,174千円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">32,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">197,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△109,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">87,942千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">55,439千円</td></tr> <tr><td> 出資金</td><td style="text-align: right;">67,588千円</td></tr> <tr><td> 会員権</td><td style="text-align: right;">36,049千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,904千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">262,493千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">256,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,131千円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△26,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">230,119千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	112,373千円	未払事業税	20,174千円	賞与引当金	32,552千円	その他	32,536千円	繰延税金資産 小計	197,636千円	評価性引当額	△109,694千円	繰延税金資産 合計	87,942千円	繰延税金資産		投資有価証券	55,439千円	出資金	67,588千円	会員権	36,049千円	役員退職慰労引当金	92,904千円	その他	10,511千円	繰延税金資産 小計	262,493千円	評価性引当額	△5,938千円	繰延税金資産 合計	256,554千円	繰延税金負債		前払年金費用	△7,131千円	その他有価証券評価差額金	△19,304千円	繰延税金負債 合計	△26,435千円	繰延税金資産の純額	230,119千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%	住民税均等割等	1.5%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%
繰延税金資産																																																																																																																	
たな卸資産	126,980千円																																																																																																																
未払事業税	25,777千円																																																																																																																
賞与引当金	28,483千円																																																																																																																
その他	55,604千円																																																																																																																
繰延税金資産 小計	236,845千円																																																																																																																
評価性引当額	△109,694千円																																																																																																																
繰延税金資産 合計	127,150千円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
投資有価証券	35,906千円																																																																																																																
会員権	36,049千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	89,895千円																																																																																																																
その他	12,971千円																																																																																																																
繰延税金資産 小計	174,822千円																																																																																																																
評価性引当額	△5,938千円																																																																																																																
繰延税金資産 合計	168,883千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
前払年金費用	△33,501千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△59,522千円																																																																																																																
繰延税金負債 合計	△93,023千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	75,860千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																																																																
評価性引当額の増加	18.5%																																																																																																																
その他	△0.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
たな卸資産	112,373千円																																																																																																																
未払事業税	20,174千円																																																																																																																
賞与引当金	32,552千円																																																																																																																
その他	32,536千円																																																																																																																
繰延税金資産 小計	197,636千円																																																																																																																
評価性引当額	△109,694千円																																																																																																																
繰延税金資産 合計	87,942千円																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
投資有価証券	55,439千円																																																																																																																
出資金	67,588千円																																																																																																																
会員権	36,049千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	92,904千円																																																																																																																
その他	10,511千円																																																																																																																
繰延税金資産 小計	262,493千円																																																																																																																
評価性引当額	△5,938千円																																																																																																																
繰延税金資産 合計	256,554千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
前払年金費用	△7,131千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△19,304千円																																																																																																																
繰延税金負債 合計	△26,435千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	230,119千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%																																																																																																																
住民税均等割等	1.5%																																																																																																																
その他	△1.3%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 770.90円	1株当たり純資産額 764.43円
1株当たり当期純利益 13.45円	1株当たり当期純利益 21.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,380,802	9,300,181
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,380,802	9,300,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,168,628	12,166,162

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	163,701	259,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,701	259,633
期中平均株式数(株)	12,170,715	12,167,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

平成20年5月16日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」のとおりであります。

(2) その他

1. 部門別売上高明細表

製品別		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前連結会計年度増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
CM作品	オリジナル	9,481,103	63.9	10,957,966	63.5	1,476,863	
	改訂	252,724	1.7	390,903	2.3	138,179	
映像作品		2,613,068	17.6	2,632,723	15.3	19,655	
その他	プリント	888,504	6.0	993,996	5.8	105,492	
	企画等	956,649	6.5	1,129,221	6.5	172,572	
映像制作事業		14,192,050	95.7	16,104,811	93.4	1,912,761	
その他の事業		640,842	4.3	1,145,626	6.6	504,784	
合計		14,832,892	100.0	17,250,438	100.0	2,417,546	

2. 部門別受注状況明細表

製品別		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前連結会計年度増減	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
CM作品	オリジナル	9,156,435	1,565,738	11,319,428	1,927,200	2,162,993	361,462
	改訂	257,794	34,300	430,103	73,500	172,309	39,200
映像作品		2,384,909	347,295	2,361,352	75,924	△ 23,557	△ 271,371
その他	プリント	888,504	—	993,996	—	105,492	—
	企画等	923,292	102,365	1,034,555	7,700	111,263	△ 94,665
映像制作事業		13,610,937	2,049,699	16,139,436	2,084,324	2,528,499	34,625
その他の事業		640,842	—	1,145,626	—	504,784	—
合計		14,251,779	2,049,699	17,285,063	2,084,324	3,033,284	34,625